

出版情報

書名・件名	1996年 海外労働情勢
副書名	主要国における人材育成への取組み
編集者・監修者	
担当	労働大臣官房国際労働課
国名	
郵便番号	
所在地	
電話番号等	
発行者	日本労働研究機構
担当	
国名	
郵便番号	163-09
所在地	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号
電話番号等	03-5321-3074
発行日	平成8年7月15日 第1刷発行
I S B N	4-538-46071-0
価格	定価2,800円(本体2,718円)

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

(1)まえがき

「海外労働情勢(海外労働白書)」は、諸外国の1)経済及び雇用・失業、2)賃金・労働時間等の労働条件、3)労使関係などの動向と、それらに対する各国政府、労使、国際機関等の対応について整理・分析し、その結果を海外の労働情勢に関する情報として広く提供することを目的として、労働省が毎年取りまとめているものである。

1995年は、欧米諸国においては、同年6月のカナダ・ハリファックスサミット(ここでは雇用問題が最重要テーマとなった)から本年4月のフランス・リール雇用サミットに至る一連の動きに象徴されるように、雇用問題が引き続き最も重要な課題となった年であった。その中で、所得格差の拡大という問題をはらみつつも、過去3年間で800万人以上の新規雇用増を実現したアメリカや引き続き失業率が低下傾向にあるイギリスと、比較的高い労働条件を維持しつつも高失業の続くドイツ、フランス等大陸系諸国と、両者の違いがより鮮明になってきている。他方、高い経済成長を続けるNIEs、ASEAN等アジア諸国では、概して技能労働者、技術者不足の状況にあり、一部の国では外国人労働力の導入等の対策を講じている。また、特にアジアNIEsにおいては、着実に賃金が上昇し、労働災害件数も低下している。

本年の「海外労働情勢」の第一部では、以上のような点を中心に1995年前後における世界の労働問題の動向について分析・整理した。

現在、経済のグローバル化に伴う国際競争の激化に対応して、国の経済社会を発展させていくためには、人材育成の成否が決定的意味をもつということが各国の共通認識となっている。さらに、欧米諸国では、失業対策の観点から、また、NIEs等の諸国では労働力不足対策の観点からも人材育成対策が、重要な政策課題となっている。APECにおいても人材育成が重要課題のひとつとして取り上げられ、今年1月には人材育成担当大臣の会合がフィリピンのマニラで初めて開催された。

このように「人材育成」が世界的にも重要課題と認識されている中で、我が国の人材育成については、学校教育の充実、企業労使が協調した企業内訓練の推進と行政によるその支援等もあり、高く評価されてきたところである。

ここで、諸外国における人材育成のための努力、取組みについて整理することは、我が国の人材育成システムを諸外国の人材育成努力に立ち遅れることなく、よりよいものとするための貴重な参考例を提供することとなるのではないかと考える。また、海外進出を行う我が国企業にとっても、その国の人材育成について知ることは企業活動を行う上で参考となるであろう。このような観点から、本年の「海外労働情勢」の第2部では、主要国の人材育成について整理・分析することとした。

近年、国際社会における相互依存関係の深まり、我が国の国際的地位の向上に伴い、労働行政においても、国際的動向に即応した政策の樹立・実施に加え、技術協力や国際交流の推進が一層重要となってきた。また、企業・労使関係者を含む各界においても、その活動の国際的展開に伴い、海外労働情報へのニーズはますます高まっている。本書が、海外の労働をめぐる諸問題について関係者の理解を深め、今後の労働分野における広汎な国際協力の積極的な推進の一助として活用されれば幸いである。同時に、今後とも各方面の御教示、御協力を得て、内容の充実に努めたい。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare